



# 平成30年6月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年 2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ  
コード番号 4845 URL <https://scalagrp.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎野 憲克  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木下 朝太郎  
四半期報告書提出予定日 平成30年 2月14日  
配当支払開始予定日 平成30年 2月19日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

## 1. IFRSに基づく経営指標等

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,854	10.7	822	△75.6	815	△75.7	564	△82.2	372	△87.4
29年6月期第2四半期	5,286	316.8	3,366	1,012.8	3,363	931.3	3,170	1,305.2	2,943	1,204.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年6月期第2四半期	22.07	21.80
29年6月期第2四半期	174.93	172.45

平成28年6月期に行われた事業譲受に係る暫定的な会計処理及び、平成29年6月期に行われたソフトブレン株式会社取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を平成29年6月期に行っているため、平成29年6月期第2四半期連結累計期間について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

## 2. Non-GAAP指標に基づく経営指標等

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.2「(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,854	10.7	822	12.2	815	11.8	564	5.0	372	20.0
29年6月期第2四半期	5,286	316.8	733	142.4	730	123.9	537	138.1	310	37.5

※.平成29年6月期第2四半期における営業利益以下の各項目において、ソフトブレン株式会社を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益2,633百万円の控除等をしております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年6月期第2四半期	22.07	21.80
29年6月期第2四半期	18.43	18.17

### (2) 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年6月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年6月期	—	10.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### (3) 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,900	21.0	1,600	15.1	1,600	15.8	1,100	16.2	680	23.1	40.27

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	15,660	8,388	6,261	40.0	370.66
29年6月期	14,941	7,919	5,985	40.1	355.22

#### ※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRS により要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3.重要な会計方針」をご参照ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	16,893,459 株	29年6月期	16,848,959 株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	— 株	29年6月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	16,867,410 株	29年6月期2Q	16,825,559 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P.4「(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
要約四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 6
要約四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 10
(要約四半期連結財務諸表注記) .....	P. 10
(セグメント情報) .....	P. 11
(重要な後発事象) .....	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

なお、平成28年6月期に行われた事業譲受に係る暫定的な会計処理及び、平成29年6月期に行われたソフトブレン株式会社（以下、ソフトブレン株）の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を平成29年6月期に行っているため、平成29年6月期第2四半期連結累計期間について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

### （1）経営成績に関する説明

（国際会計基準（IFRS）ベース）

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は5,854百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益は822百万円（同75.6%減）、税引前四半期利益は815百万円（同75.7%減）、四半期利益は564百万円（同82.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は372百万円（同87.4%減）となりました。

営業利益以下の各項目の減少は主に前年同期においてソフトブレン株を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益が2,633百万円発生したことによるものであります。

（Non-GAAPベース）

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、ソフトブレン株を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益2,633百万円を控除いたしました。

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

したがって、当第2四半期連結累計期間における売上収益は5,854百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益は822百万円（同12.2%増）、税引前四半期利益は815百万円（同11.8%増）、四半期利益は564百万円（同5.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は372百万円（同20.0%増）となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

① SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、顧客ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力を向上させ、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用することで、売上収益は累積的に増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力サービス『i-ask』に加え、新サービス『i-gift』を含む各サービスの導入実績が順調に増加しました。

Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は、㈱ジンズ、東都生活協同組合、キリン㈱、㈱オールアバウトライフマーケティング等に導入され、堅調にシェアを拡大しております。

更に、サイト利用者からキーワードや自然文で質問された内容を解析し、管理サイトに登録済みのよくある質問（FAQ）の他に会話形式での回答も可能なチャットボットシステムが㈱洗陽電機に導入されました（※1）。

また、損害保険ジャパン日本興亜㈱が提供する個人向け安全運転支援サービス『ドライビング!』のビッグデータの処理・管理システムを開発しました。

その他にも、BtoC事業展開のひとつとして提供を開始した来店型商品交換デジタルギフトサービス『i-gift』がイーデザイン損害保険㈱に導入されました。

以上の結果、売上収益は1,602百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は298百万円（同113.6%増）となりました。

（※1）チャットボットシステムはアイビーシステム㈱、トッパン・フォームズ㈱との共同提案

② SFA事業

売上収益につきましては、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」が、大型案件の獲得等により好調に推移いたしました。また、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングの需要も根強く、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、中長期の成長に向けて商品開発投資などを行った結果減益となりました。

以上の結果、売上収益は2,040百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は350百万円（同21.3%減）となりました。

③ フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、新たな市場創出に向けた取り組みを行っております。

売上収益につきましては、フィールド活動一括受託、派遣事業などのストックビジネスが前年並みの水準で推移したものの、店頭調査等のスポット案件が減少したことにより微減収となりました。セグメント利益につきましては、減収に加えて、更なる成長に向けて従業員数を増加させたことによる人件費増加等により減益となりました。

以上の結果、売上収益1,626百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は118百万円（同13.3%減）となりました。

④ その他

EC事業進出を目的として買収した、対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営会社である㈱plubeを、本事業年度8月より連結しております。当該EC事業の当第2四半期連結累計期間における該当期間の売上収益は225百万円となりました。

システム開発事業については、一部大型案件の規模縮小の影響により、売上収益は167百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

出版事業については、書籍販売が復調したことにより、売上収益は192百万円（同45.3%増）となりました。

また、セグメント利益については54百万円（同429.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、15,660百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加109百万円、営業債権及びその他の債権の増加394百万円及びその他の長期金融資産の増加143百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、7,272百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加618百万円、営業債務及びその他の債務の減少300百万円等によるものであります。

（資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、8,388百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益372百万円、非支配持分に帰属する四半期利益191百万円及び配当による利益剰余金の減少151百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,999,099	5,108,149
営業債権及びその他の債権	1,834,824	2,229,321
棚卸資産	56,248	134,769
未収法人所得税等	86,651	-
その他の流動資産	190,491	183,916
流動資産合計	7,167,316	7,656,157
非流動資産		
有形固定資産	374,113	436,548
のれん	5,684,257	5,758,603
無形資産	908,658	960,336
その他の長期金融資産	615,917	759,083
繰延税金資産	184,309	83,256
その他の非流動資産	6,952	6,634
非流動資産合計	7,774,208	8,004,461
資産合計	14,941,525	15,660,619
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,630,287	1,329,694
社債及び借入金	1,224,418	1,843,352
未払法人所得税等	164,538	233,920
その他の流動負債	280,090	339,586
流動負債合計	3,299,333	3,746,553
非流動負債		
社債及び借入金	3,543,859	3,337,999
繰延税金負債	123,804	108,079
その他の非流動負債	54,853	79,900
非流動負債合計	3,722,517	3,525,980
負債合計	7,021,851	7,272,534
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,576,761	1,588,086
資本剰余金	556,459	567,769
利益剰余金	3,795,663	4,016,286
その他の資本の構成要素	56,215	89,591
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,985,100	6,261,733
非支配持分	1,934,573	2,126,351
資本合計	7,919,673	8,388,085
負債及び資本合計	14,941,525	15,660,619

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上収益	5,286,466	5,854,607
売上原価	△3,106,080	△3,331,317
売上総利益	2,180,385	2,523,289
販売費及び一般管理費	△1,446,616	△1,704,409
その他の収益	2,635,187	14,325
その他の費用	△2,712	△10,867
営業利益	3,366,243	822,338
金融収益	6,725	4,564
金融費用	△9,797	△11,074
税引前四半期利益	3,363,171	815,827
法人所得税費用	△192,920	△251,764
四半期利益	3,170,250	564,063
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,943,266	372,263
非支配持分	226,984	191,800
四半期利益	3,170,250	564,063
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	174.93	22.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	172.45	21.80

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益	3,170,250	564,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	12,319	33,649
その他の包括利益合計(税引後)	12,319	33,649
四半期包括利益	3,182,569	597,713
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,955,908	405,950
非支配持分	226,661	191,762
四半期包括利益	3,182,569	597,713



(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計
平成28年7月1日残高	1,570,806	1,256,340	1,077,098	△102	6,371	3,910,513
四半期利益	-	-	2,943,266	-	-	2,943,266
その他の包括利益合計	-	-	-	-	12,642	12,642
四半期包括利益	-	-	2,943,266	-	12,642	2,955,908
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△117,778	-	-	△117,778
自己株式の消却	-	△102	-	102	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	430	-	-	-	430
所有者との取引額合計	-	327	△117,778	102	-	△117,347
平成28年12月31日残高	1,570,806	1,256,668	3,902,586	-	19,013	6,749,073

  

	非支配持分	資本合計
平成28年7月1日残高	-	3,910,513
四半期利益	226,984	3,170,250
その他の包括利益合計	△322	12,319
四半期包括利益	226,661	3,182,569
企業結合による変動	1,780,833	1,780,833
子会社の株式報酬取引	△5,926	△5,926
配当金	-	△117,778
自己株式の消却	-	-
非支配持分の取得及び処分	5,380	5,811
所有者との取引額合計	1,780,287	1,662,939
平成28年12月31日残高	2,006,949	8,756,023

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計
平成29年7月1日残高	1,576,761	556,459	3,795,663	56,215	5,985,100
四半期利益	-	-	372,263	-	372,263
その他の包括利益合計	-	-	-	33,687	33,687
四半期包括利益	-	-	372,263	33,687	405,950
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△151,640	-	△151,640
新株予約権の行使	11,325	11,325	-	△311	22,339
非支配持分の取得及び処分	-	△15	-	-	△15
所有者との取引額合計	11,325	11,309	△151,640	△311	△129,317
平成29年12月31日残高	1,588,086	567,769	4,016,286	89,591	6,261,733

  

	非支配持分	資本合計
平成29年7月1日残高	1,934,573	7,919,673
四半期利益	191,800	564,063
その他の包括利益合計	△37	33,649
四半期包括利益	191,762	597,713
子会社の株式報酬取引	△704	△704
配当金	-	△151,640
新株予約権の行使	-	22,339
非支配持分の取得及び処分	719	704
所有者との取引額合計	15	△129,301
平成29年12月31日残高	2,126,351	8,388,085

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	3,363,171	815,827
段階取得に係る差益	△2,633,133	-
減価償却費及び償却費	147,706	173,966
金融収益	△6,725	△4,419
金融費用	9,797	11,074
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△243,327	△352,604
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,659	△14,029
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	78,215	△314,088
その他	52,765	86,201
小計	765,811	401,928
利息及び配当金の受取額	3,312	4,087
利息の支払額	△7,389	△6,973
法人所得税の支払及び還付額	△442,664	△42,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,069	356,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,834	△101,191
無形資産の取得による支出	△87,198	△163,576
投資の取得による支出	△1,263	-
子会社の取得による支出	△450,473	△98,725
貸付による支出	-	△1,250
敷金及び保証金の差入による支出	-	△124,625
敷金及び保証金の回収による収入	-	431
その他	△5,575	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,345	△487,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△3,200,000	450,000
長期借入による収入	2,889,500	500,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	△362,412
社債発行による収入	2,088,149	-
社債償還による支出	-	△216,000
リース債務の返済による支出	△1,773	△1,429
配当金の支払額	△117,021	△150,927
新株予約権の行使による株式発行収入	-	22,339
その他	△1,227	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609,627	240,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,359,350	108,905
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,414	4,999,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,127	144
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,422,892	5,108,149

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

平成29年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、平成30年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次平均実効税率を用いて算定しております。

当企業集団は、第1四半期連結会計期間より、国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2016年）を採用しております。当該基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業(注)」は、営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

平成28年6月期に行われた事業譲受に係る暫定的な会計処理及び、平成29年6月期に行われたソフトブレン(株)株式の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を平成29年6月期に行っているため、前第2四半期連結累計期間について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

(注)第1四半期連結会計期間より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールド マーケティ ング事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,317,259	1,919,343	1,628,924	4,865,527	420,938	-	5,286,466
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	17,937	6,175	24,113	16,156	△40,269	-
計	1,317,259	1,937,281	1,635,099	4,889,640	437,095	△40,269	5,286,466
セグメント利益	139,936	445,353	136,880	722,170	10,224	715	733,110
段階取得に係る差益							2,633,133
金融収益							6,725
金融費用							△9,797
税引前四半期利益							3,363,171

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額715千円には、固定資産の調整額43千円及び棚卸資産の調整額278千円が含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールド マーケティ ング事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収 益	1,602,642	2,040,738	1,626,314	5,269,694	584,912	-	5,854,607
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 計	10,000	16,751	1,833	28,584	15,670	△44,255	-
セグメント利益	298,969	350,369	118,627	767,966	54,135	236	822,338
金融収益							4,564
金融費用							△11,074
税引前四半期利益							815,827

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額236千円には、固定資産の調整額86千円及び棚卸資産の調整額47千円が含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。